

日中経済交流研究会新聞

2018年度日中経済交流研究会総会報告 各委員会が連携して さらなる発展を図ろう！

日 時 2018年4月11日（水）

場 所 道頓堀ホテル

参加者 29名

2018年度日中経済交流研究会総会は4月11日（水）道頓堀ホテルを会場として開催されました。2017年度活動総括と、2018年度活動方針・予算・新役員が承認されました。2部では元住友電装蘇州董事総経理の工藤和直氏に「中国自動車産業、今後の動向」というテーマで記念講演をしていただきました。



2018年度の方針について

藤田会長より、2018年度も昨年に引き続き活発な委員会活動を展開し、委員会間の連携を密にして、会員に役立つ企画・運営をすると表明がありました。具体的には①年間4回の例会開催②訪中団の派遣③研究会の活動内容を会報に毎月掲載という従来の活動を継続発展させ、幹事自身の学びを深めようと。また「プラスワン委員会」を立ち上げ、中国に軸足を置きながらも他のアジア諸国の情勢も研究対象とし、より広い視野を持って当研究会のさらなる発展をめざすという方針が示されました。2018年度の体制は会長に日本度器(株)藤田眞弘氏。副会長にカワモト・マニュファクチュアリング(株)中野幹生氏と坂元鋼材(株)坂元正三氏。例会委員長に(株)ナニワ製作所馬場順一郎氏。訪中委員長にアベル(株)居相浩介氏。広報委員長に(株)ギャレークルー合田耕作氏。増強委員長に福地金属(株)福地守氏。プラスワン委員長に中野幹生氏となりました。

記念講演を聞いて

中国では政府主導で電気バスの普及がすすんでいる。世界的にも電気自動車（EV）の開発競争は熱を帯びている。

ただ、走行距離の短さ、充電インフラの不足、急速充電の危険性から普及のスピードは鈍い。他方、ハイブリット車（HV）で先行している日本でも、EV開発（特に新しい安い電池）の動きが強まっている。ドイツではディーゼルエンジンへの期待も根強い。AI自動運転の分野も発展していく。さまざまなことが同時多発的に進行している。自動車産業のグローバルでダイナミックな動きは、生活様式に影響してくる。直接自動車業界との取引はなくても今後とも注視していかないとはいえないだろう。

新たな取り組み「プラスワン委員会」

世界最大の経済規模に成長しつつある中国経済の研究と人的交流を軸足に据えながら「チャイナプラスワン」の観点から中国を取り巻く周辺諸国とのビジネスチャンスを開拓すべく立ち上がったのがプラスワン委員会です。委員会では「一帯一路」構想などの社会情勢を踏まえて、中国周辺諸国へ展開する会員の実践事例から中小企業ならではのリアルな情報を収集し、未来の企業経営を考えるうえでの有益な知識の獲得をめざします。研究会の学びの懷をさらに拡充されることが期待されます。

まとめ 大山印刷(株) 大山 武久